

島を起業、事業創造の場に

少子高齢化、過疎化に歯止めがかからないまま、離島地域でも人口減少対策は深刻な課題であり続けている。そこで注目されるのが、Uターン者などの移住定住促進事業における新たな試みだ。単に人口を増やすことを目指すだけでなく、移住者のスキルと地域の資源を活かした「社会的企業」を起こすことで雇用の場をつくり、持続的にその地域で暮らせる基盤をつくることが求められている。離島地域での実践例をもとに、その道筋を探っていく。

枝松克巳

人口減の進む走島で始まった活性化の取り組み

瀬戸内海のほぼ中央に位置する広島県福山市走島^{はしりじま}。面積は二・〇九平方キロメートル、六六七人が住む（二〇一二年三月末現在）。街並みや港湾施設などの歴史的遺産で有名な福山市鞆港^{とら}から、船で三〇分の位置にある。

島をとりまく海域は、東西から瀬戸内海に入ってくる外海からの潮がぶつかり合い、しかも緑豊かな山々や台地を

上流域に持つ芦田川の河口にあつてその栄養分も流れ込む。好漁場の条件に恵まれ、かつて単独漁協としては県内一の海面漁獲量があつたというが、近年、資源の枯渇が進み、主要産業である漁業、水産加工業が不振に陥っている。

島の特色である海産物の活用を図りつつコミュニティビジネス（註^①）の立ち上げを目指す「我が島・走島活性化事業」が、日本離島センターの平成二三年度離島人材育成基金助成事業（註^②）で採択され、女性グループを中心に商品開発に取り組んでいる。二〇一二年一月、私はその実



平成24年4月7日
に就航した走島航
路初のカーフェリ
ー「神勢丸（じんせい
まる）」(98t)。



走島の女性グループ
による島内のゴミ回
収。回収から本土の
ゴミ処理施設への運
搬までを担う。



島内の高齢者に月1回配食する弁当を
つくるボランティアの会。

「我が島・走島活性化事業」
のメンバーの一人であり、
活動の強力な支援者でもある
走島公民館の村上五十六
館長（左）と筆者。



施状況を視察し、意見交換をするために島を訪れた。
島では、水産業の不振で人口減少に歯止めがかからない。
以前から高校進学の子どもは本土へ出ていくのだが、近年
は住居費節減のために家族ぐるみで移住するようになり、

何とかしたいという思いを持つ一人の女性グループが立
ち上がった。「走島学区ボランティアの会」として島内の高
齢者に月一回、約七〇食分の弁当配達と安否確認を行って
いるほか、市からの委託を受け、島内のゴミ回収から本土

小さな島を停滞感が覆うなか
で、現状のままではいけない、

と、現状のままではいけない、

図1 走島の40年間の人口推移 (住民基本台帳/各年3月末)

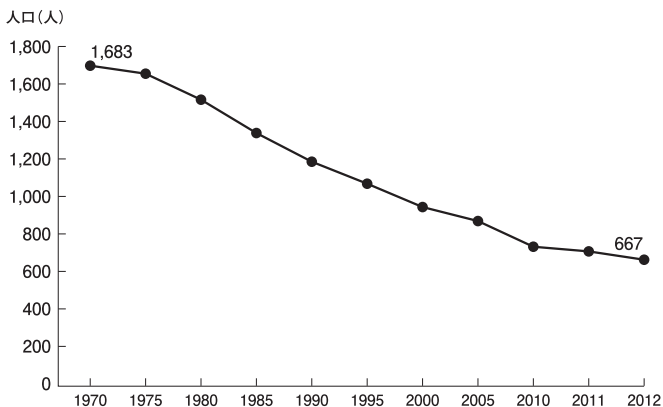
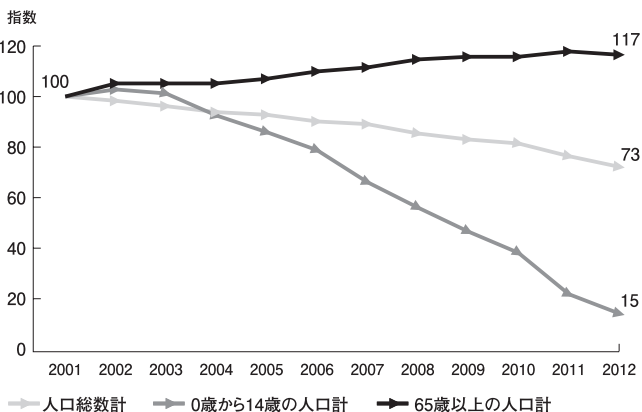


図2 走島の10年間の年齢別人口の推移 (住民基本台帳/各年3月末)



比較的小若い子育て層の流出が目立つ。このため一五歳未満人口の減少がとくに激しい(図1・2)。

内海離島特有の現象だが、島を離れた漁業者は、仕事のために島に通勤してくるといふ就業形態が増え、昼間人口はそれに保たれているというが、小中学校が危機的状況を迎えている。豊漁に沸いていた一〇年ほど前までに比べ、急激な変化である。特産品であるチリメン生産の加工場は操業停止状態、埋め立て・造成地への企業進出も立ち消えとなり、ナンバープレートのない車があちこちに放置される光景が見られる。

側にある処理施設までの運搬を実施している。今回、さらに島の活性化に向け、チリメン、サヨリなどの干物を中心に、煮物や練り物などの商品開発に取り組むこととなった。

人口減少社会だからこそ注目されるUイーターン者

走島の場合、内海離島特有の条件が重なり急速にバランスが変化しているのだが、離島地域にとって人口減少は今に始まったことではない。否、現状はある種の極限状態を迎えつつあるようにも思える。

人口減少社会では、経済規模の縮小に何らかの形で対処しなければならぬ。地域内部の消費需要は確実に減っていく。これを放置すれば、経済の停滞や雇用の縮減を招き、めぐりめぐって生活サービスの低下、さらに人口流出が進むという悪循環に陥っていく。経済や社会の活力を保つには、基本的には、内需の減退に見合うだけの外からの資金を取り込む必要がある。

公共部門を通じた資金導入には限界が見えており、地域の社会経済の持続可能性を高めるには、外部の需要を開拓し呼びこむ、島側からの主体的な取り組みが不可欠と言える。交流拡大もその一つだろう。いずれにしても地域の有利性・不利性を見据え、地域資源と外部のニーズをうまくマッチさせる道筋をつけていくことが重要だ。

よく言われるように島には未開拓の資源が眠っており、一方で島ならではの自然や暮らしに魅力を感じる人々は年々増えている。それらをつなぎ地域内部での資源の循環、「金」の循環をつくり出すことが、現状打破の第一歩になる。問題はそうした取り組みをコーディネートしたり、事業を起こそうという「人」の確保だ。

こうした地域資源の発掘と活用、また地域課題そのものの発見・解決の筋道を見つけることを可能にするのは、外部からの視点を持ち、かつチャレンジ精神の旺盛な人間であろう。このような意味で、Uイーターン者の存在に注目したい。ただ量だけではなく、その質に。

島にUイーターンした方々の胸のうち

Uイーターン促進のために、全国各地でさまざまな取り組みが行われてきた。就業や起業の支援、特に新規就農支援、住宅・空き家のあつせん、家賃補助、体験・研修、Uイーターン奨励金、子育て支援などメニューも豊富になっている。近年では、ワンストップ窓口を設置して、情報提供、移住相談などに対応し、就業の場や住宅などのマッチングのサービス強化する自治体なども増えている。

一方で、移住者受け入れに伴って新たなトラブルを抱え込むケースも散見される。

国土交通省では二〇〇八年、離島へのUIターンを促進する上での課題を把握するため、全国の離島を対象にUIターンの追跡調査を行っている（平成二〇年度離島におけるUIターン支援モデル事業調査報告書）。約一〇〇〇人のUIターン者にアンケートを行い、一一七島五七六人から回答を得た。移住者と島のかかわりや、仕事に関する項目を中心に、調査結果を紹介しよう。

UIターンの理由・きっかけや経緯については、UIターンの場合「島での就職」「家業・家督を継ぐ」など仕事を理由とするものが圧倒的に多い。これに対しUIターナーは「ゆったりとした暮らしを求めて」「海や島が好きだから」などが多いが、「就職のため」「配偶者の仕事の都合で」など仕事に絡む回答も同様に多い。

島での仕事上の問題としては、やはり「働き場自体がない・少ない」「収入が低い」ことが大きい。UIターン当初は「仕事の情報が少ない」ことや「自分の知識・技術が未熟」なども上位を占めるが、現在の問題点としては減っている。それに対し、最初の二項目は、現在の方がより切実な問題になっている（表1参照。回答者は、UIターン後一〇年未満の人が三分の二を占める）。

UIターナーとともに、生活面では島特有のよさに満足している人が多く、島の暮らしを「不満」とする人は約四分の一にとどまる。両者を比べるとUIターナーの方が満足度

は高い。しかしながら島への定住意向について見ると、「一生住み続けたい」とする人は四割弱。「当面は住み続けたい」とする人を含めると、定住意向のない人の方が多いことになる。とくにUIターナーの場合「一生住み続けたい」とする人は三割にとどまっている（図3参照）。

定住意向がない理由（複数回答）としては、「将来のことは分からない」を別にすれば、「病気になるたときの不安」（三三パーセント）、「人間関係が狭いので」（二二パーセント）、「現金収入が少ない」（二〇パーセント）などが主な理由となっている。

現在のUIターナー者からこれからのUIターン希望者へのアドバイスとしては、「地域の習慣はある程度受け入れる」「地域行事等に積極的に参加する」「やりたいことを明確にしておく」などの回答が多い。

地域づくりの担い手としてUIターン人材の積極的な活用を

以上のような調査結果からは、入ってくる側、受け入れる側の意識のズレから、双方にストレスがかかっていることが想像されるが、それは当然のこととしてどうプラスに転化していくかが課題だろう。UIターナー者はひと言で言えば、離島の環境を肯定しつつも、「仕事がない」ことに最大の問題を感じている。移住者の多くに地域とかかわる意欲

は感じられ、地域を変えていく力になることは間違いない。移住受け入れの条件として、働く場の確保は欠かせないが、何から何までお膳立てしなければというよりは、むしろ積極的に、プラスマイナスを含めて島から情報発信した上で、移住者の働く意欲を、島を変える力に結びつけていくことが必要ではないか。

また、定住意向が高くないことについて、仕事がないことにこだわらなくて、Uイターン者が持つこれまで島にいなかった人材としての可能性を重視し、定住しなくても、居住期間中にその能力を活用できればよい、と考えてもよいのではないか。

つまり、地域づくりの担い手としてUイターン人材を積極的に活用する、言い換えれば、Uイターン者自身が仕事を創り島で暮らしを立てていくように支援することが何より大事と考える。あるいは島側としては、そのような意欲と能力を持つ人たちに的を絞ってUイターンを働きかけ、迎え入れるといった姿勢が重要と言えるのではないか。

「社会的企業」の盛り上がりに見る可能性

日本社会全体に停滞感が漂う半面、身のまわりの人々や世の中の役に立つことを進んでほしいという人たちの姿が目につくようになり、いわゆる社会的企業（註3）なども

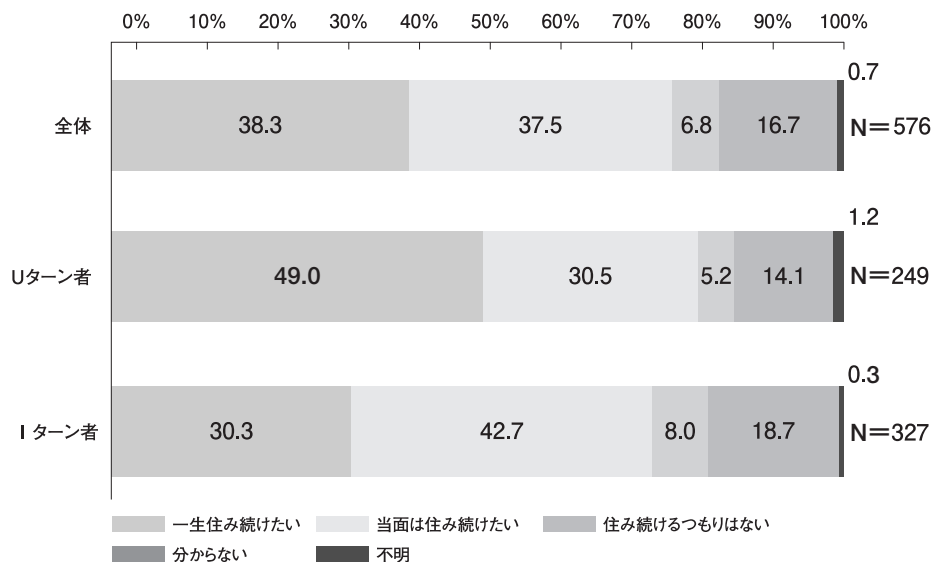
盛り上がりを見せている。例えば震災復興に協力する多くのボランティア。東日本大震災からの復興では、専門的職業を持つ人々のなかにも進んで協力する人たちが多い。長期的にみた人びとの「生き方」の変化と捉えることもできる。二〇〇〇年を境に「より良い生活のためなら、今の

表 1 仕事探し、仕事の進め方についての問題点
(Uイターン当初に感じていた問題点と今も感じている問題点の比較)

	Uイターン当初に 感じていた問題点	今現在 感じている問題点	増減
働き場自体がない・少ない	40.3	46.1	増
収入が低い	32.6	42.4	増
どんな仕事があるのかの情報が少ない	28.4	19.0	減
自分が働きたい仕事がない	18.0	17.7	－
自分の知識・技術が未熟	17.5	13.8	減
インターネットの通信環境が悪い	14.2	18.2	増
仕事探しの相談相手がいない	11.7	8.8	減
仕事仲間が少ない	8.1	9.8	増
初期投資が大きい	7.5	7.9	－
仕事のお客さんが少ない	6.5	11.7	増

註：主なもの 10 項目を抽出し、当初感じていた問題点で回答の多い順に配列して比較。
数値は回答数の%、複数回答可（N=479）
資料：「平成20年度離島におけるUIターン支援モデル事業調査報告書」（国土交通省）

図3 今後の島への定住意向 (U・Iターン別)



資料：「平成20年度離島におけるUIターン支援モデル事業調査報告書」（国土交通省）

生活を変えることにもチャレンジしていきたい」とする意識が急激に高まったことを示すある社会調査結果を引き、増大する不安、政治や国への不信を背景にして、『「より豊かな」社会から「よりよく生きる」社会へと「国民の価値観」が大きく転換」したことを指摘する識者もいる。これに対応した社会モデル構築が必要との主張である（玉田樹著『兼業・兼居のすすめ』平成一八年三月 東洋経済新報社）。

本稿では、起業意欲の高い人、しかも社会的企業を目指す人々（社会起業家）を惹きつけ、成果をあげている国の事業に注目したい。

内閣府の「地域社会雇用創造事業」は、「NPO・社会起業家等の社会的企業における人材育成・雇用促進に対し資金支援を行い、地域社会における様々な生活関連サービスの事業と雇用を加速的に創造する」ことを目的に、民間事業者などに補助を行う。緊急雇用対策から生まれたものだが、二〇一〇年三月～二〇一二年三月の間に、一万二〇〇〇人超がこの事業によってインターンシップを受講し、八〇〇超の社会的企業が立ち上がったという（同事業の成果報告「社会的企業・人材創出へ挑む最前線」による）。

短期間にそれだけの数の人々が参加し、起業化に向かったこと自体が驚きだが、人材育成というソフトの仕組みづくりの試みとしても興味深い。

公募によって選ばれた一二の事業体が中間に入って国の

資金を受け入れ、各事業体が持つテーマにしたがい、二つの事業を通じて起業家などへの支援や研修を行う。事業体とは、起業支援・人材創出などを行うNPOなどの民間事業者、地方自治体など（複数事業者によるコンソーシアムなども含む）。二つの事業とは、①起業へのチャレンジ企画を募集して事業プランコンペを実施した上で、合格した事業者を育成・支援する「社会起業インキュベーション事業」、②地域のNPOなどへのインターンシップ研修も活用しつつ人材創出を図る「社会的企業人材創出・インターンシップ事業」である。

実施機関となった一二事業体のキャッチフレーズには、「都市と農村を有機的につなぐ起業家支援」「ソーシャルビジネスエコシステム創出」「公共サービス型ビジネスモデル構築」「地域課題を『宝』に変えて地域再生」「まちづくりと産業支援の経験と実績を生かした身の丈起業塾」などの言葉が並ぶ。大都市や地方都市内での起業も多いが、中山間地域での事業と雇用の創造に取り組むものも数多く見られる。

六次産業化のための起業人材育成—— 「農村六起プロジェクト」の例

これら一二の事業体の一つ、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターでは、二〇〇九年三月から「《ふるさと起業塾》農村六起（農村の六次産業起業人材育成）プロジェクト」

に取り組んでいるが、同センターは二〇一〇年二月にこの事業に応募し、内閣府の選定・評価委員会において採択された。いわば起業人材の育成を「農村での六次産業化」に特化させたプロジェクトと言える。

同センターの資料によると、農村六起の「インキュベーションプログラム」による起業家認定者数は一〇〇人を超えている。このプログラムは、農山村において自らが地域資源を発掘し、それを活かして表2に示したような六次産業分野で起業することを目的としている。将来的には産業化による雇用の確保や農山村への移住定住の足がかりとなることも目指す。

事業プランは同センターが実施するコンペで選考されるが、審査では、事業性、地域性（起業地域との連携・協力関係、移住・定住の想定など）、社会性（社会的課題解決、雇用拡大の見込みなど）、新規性や起業への熱意などが重視される。一〇〇名強の起業家のうち約三割の三一名は、地域外から移住し応募・合格している。

プロジェクトのもう一つの柱である「インターンシッププログラム」は、研修をきっかけに、応募者の地域への定住や六次産業などへの就労を促すことを目的とする。実地研修のため、全国各地の現場に派遣され、例えば農業体験ツアーを展開する企業でのOJT研修や、担い手不足の民宿での若女将インターンなどのように、受講者の受け入れ

表2 農村六起プロジェクト インキュベーションプログラム実績 (2012年1月)

	起業テーマ	応募者数	構成比 (%)	合格者数	合格率 (%)	備考
地域複合 アグリ ビジネス	1. 新たな農作物の生産と加工流通	50	13.0	18	36.0	耕作放棄地活用
	2. 農水産物(規格外品)等の加工	96	24.9	30	31.3	規格外農・海産物活用、 木工・家具
	3. 農水産物の販売・流通	56	14.5	10	17.9	流通ルート開拓、 移動販売、CSA 構築
	4. 農水産物活用のレストラン	45	11.7	10	22.2	地産地消のレストラン
	小計	247	64.2	68	27.5	
ふるさと 回帰産業	5. 空き家の開発、木工製品・家具等	8	2.1	1	12.5	空き家活用、 ダーチャ開発
	6. 農村・農産物への IT 活用	7	1.8	1	14.3	Web マーケティング、 農村 IT 化
	7. 農村へのサービス提供	45	11.7	14	31.1	廃校活用、農村支援
	小計	60	15.6	16	26.7	
次世代 ツーリズム	8. 農水産物(食)ツーリズム	32	8.3	10	31.3	食文化観光、 ヒーリングツーリズム
	9. 観光・教育の農園・漁園	14	3.6	3	21.4	観光農園・漁園、 子どもの教育
	10. 健康・医療等の開発	10	2.6	1	10.0	医薬・化粧品、健康道場
	小計	56	14.5	14	25.0	
	11. その他	15	3.9	0	0.0	
	12. 福祉ケア事業(6次産業以外)	7	1.8	3	42.9	「震災復興コンペ」 (仙台) 等での特別枠
計		385	100.0	101	26.2	

資料：「100万人のふるさと／2012年早春号」(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター)

によって地域側も活性化する効果が見られる。当プログラム修了者が「インキュベーションプログラム」に応募し起業に結びつく例もある。

このように「地域社会雇用創造事業」は、わかりやすい二つの事業の形を提示した上で、それに沿った取り組みを支援するために資金提供を行うという、制度的インフラとしての確かさがある。起業とは将来の自立を前提とするものだが、そのきっかけとなる資金を提供し後押しする。また起業には会計やニーズの拾い上げなどのビジネスノウハウも必要だが、その教育を民間事業体が蓄積した専門性やネットワークを活用することでまかなう。そしてインターンシップを通じて意欲ある人と現場とをつなぐ。このような特色をもつ事業であり、まかり間違えば「ばらまき」にもなりかねないが、応募者と実施機関の「志」の高さが成功を支えてきたのではないか。

「農村六起」では、島の隠れた名産品や新開発商品などを対象に製造者と島外消費者をつなぐ総合商社的役割を担う、長崎県新上五島町での例(註4)や、海水浴場にあるサンゴ礁と熱帯魚を観光資源として活用しようという長崎市高島町の起業者の例(註5)など、島を対象とした取り組みも行われている。地域内になかった発想を外から持ち込む役割も果たしていると言える。

起業や新規事業創造の取り組みを官から民へ―― 奄美群島での試み

次に島側から見て、UIOターン（Oターン…都市部と地方の二地点間居住）とその支援の取り組みを地域での事業創造、起業に結びつけようと新たな体制づくりに動き出している例を紹介する。

奄美群島広域事務組合による「UIOターン支援体制構築事業」は、「奄美群島の活力維持・活性化に向けて、団塊世代、若年層などの交流・移住の促進を図るため、官民連携・奄美群島一体となったUIOターン支援体制を構築する」ことを目的としている。奄美群島は八つの有人島からなるが、群島としてのまとまった取り組みがなかなかできないという問題が背景にあった。

この事業は、UIOターン支援や受け入れの取り組み自体をビジネスとして成り立たせるとともに、UIOターンで入ってくる人には地域の新しいビジネスのスタイルを創り出す推進力となつてもらうことを期待する、つまり両者が「対」になる形で地域経済を活性化させる事業主体を育て、それを通じて移住者受け入れの持続性を高めていくというものだ。

事業の趣旨は、以下のような要素で成り立っている。

① 出発点はUIOターンの促進 ↓そのために必要なことを探る（仕事の紹介、住居など生活環境の準備、地域に関する情報発信など）。

② UIOターン者受け入れ（＝移住支援）という活動・業務を従来からの仕事に取り込んで仕事を拡大したり、新たな事業創造に結びつけていく。

③ UIOターン者を人材として地域の活性化に活用（これまで島内になかった人材として、新風を起こす人材として、新しく事業を起こす人材として） ↓適材を適所に紹介することによる地域産業のイノベーションの促進や起業の支援にも力を入れる。

④ これらの取り組みの担い手（＝移住支援人材）の育成 ↓主役、島間の調整役をも期待する。ここでとくに対象

奄美大島瀬戸内町の嘉鉄（かてつ）小学校を訪れ、島の教育環境について説明を受ける参加者。





奄美大島龍郷町芦徳（あしとく）集落での交流会。
地元の方と一緒に「六調（ろくちょう）」を踊る。

表 3 移住支援のための組織・体制づくりの方向性と組織形態の例

組織タイプ・形態		必要な要素	①新規ビジネス創出・事業拡大	②個々の活動への責任の明確化	③組織の実行力、機動力	④公的取組との連携
利益追求・会社型	株式会社など		◎	◎	◎	○
利益追求・組合型	LLP、共同企業体など		◎	○	○	○
公益追求型	NPO、一般社団など		○	◎	◎	○
官主導型	行政主導による協議会		△	×	△	◎

資料：「平成 23 年度奄美群島 UIO ターン支援体制構築事業に係る人材育成等業務報告書」（奄美群島広域事務組合）

もに、人材研修の一環として、奄美群島移住体験ツアー（以下、試行ツアー）を実施する（註 6）。

例えば②は、地域の関係者からみると事業へのニーズが確実に存在することが理解でき（地域紹介・ガイド、就労のための相談・あっせん機能、住宅紹介・賃貸の仲介など）、通常業務とは違うことから放置されていただけで、産業化の可能性は十分にある。また、③の移住者の適所へのあっせんや就業、本人による起業など地域の事情をわかったサポートが必要だが、その優劣によって関係する事業の将来が左右される以上、そのサービス自体もビジネス化してしめるべきと考えることができる。

こうして、いつまでも行政に頼らない姿勢が重要であるとし、長期計画のもとに試行錯誤しながら組織づくりを進めることとしている。すなわち、島にとって必要な人材の確保・輩出といっても永久に公費でそれを賄うことはできないのであり、UITターン促進の取り組み自体を持続可能なものにしてい

とするのは島ごとのコーディネーターの育成であり、移住支援に興味のある農業者、民宿経営者、ICT事業者や観光ガイドなどが候補者となる。

⑤ ①④を円滑に進めるための課題、可能性を探ると

うというものである。

移住支援には、行政、ハローワークだけでなく、観光・商工関係事業者、不動産事業者など多くの関係者が関わるが、自律的にまわっていくための組織として、「利益追求型」のタイプを中心に検討される予定である（表3参照）。

各島のコーディネーター候補者が集まって協議するなかで、移住者が島に魅力を感じるには、島の目指す方向がはっきりしていて、新しく入ってきてても事業を起しやすいうことが大事であり、そのためには受け入れ側も島の魅力に目を向けそれを際立たせる努力が必要、との認識が共有されている。行政の役割は、そうした島のビジョンのとりまとめにこそあると考えられる。

こうした移住支援は群島が一体となって取り組むことが前提であり、全体の窓口とともに島ごとの拠点を設けようと、試行ツアーには各島のさまざまな分野のキーパーソンが参加し研修が行われた。これらを通じ、移住者支援に関わることが「わがこと」になりつつあるという。

各島の特性を踏まえた地域の自立に向けて

社会的企業の起業に携わる人々には、「地域でその場所にあったモデルを創っていくことから生まれる喜び」があるという。「その地域らしさ」にこだわることを通じて、



多くの漁船が並ぶ走漁港（浦友地区）。走島は、就業者全体の5割以上を漁業従事者で占める漁業中心の島。



走島中学校。平成24年度、市教育委員会が市内全域から転入学を認めたところ、走島小中の両校に島外から計3人の転入があった。

自分らしく生きることと自分の仕事が世の中のためになる
ことが一致していく喜びであろう。

動きは始まったばかりだが、例えば「農村六起」プロジェクトは、農山村での起業や事業創造の可能性を実証した
と言ってよい。

島でのチャレンジに意欲を持つ人々に期待したい。そして
起業促進の人材育成を単発に終わらせないためには、し

っかりした枠組みや仕組みで支えることが必要である。
島側から見ると、移住者を受け入れ起業を促進するには、
ビジョンと戦略性が重要であり、地域の個性に裏打ちされ
た、「夢」が必要と言いうこともできる。

冒頭で紹介した瀬戸内海の小さな島、走島で感じた人口
減少がもたらす問題への対応策、その足がかりについて考
えてきた。島の女性グループのがんばりと手がけているサ
ービスや商品の質は高く評価できる。しかも、これまでの
加工工程では捨てられてしまう小魚を天日干しの干物など
に加工し、自然素材にこだわった商品に仕上げた上で、島
のPRとあわせて販売していこうという取り組みは、独自
の資源の有効活用を通じたわが島らしさの再発見でもある。
また、同グループでは、夏休み期間中、福山市内の山間地
にある小学校から先生・生徒約一〇〇人を島に受け入れ、
島の体験してもらう取り組みも始めている。経済が停滞
している島の中で、やるべきことはまだまだ多く、しかも
即効果があるわけではないが、取り組みの一つの核ができ
ていることは心強い。

今後、島の特性を踏まえ島全体の進む方向をしつかり見
据える中で、これまであげてきたような商品開発や活動が、
地域の自立に向けた取り組みとして位置づけられ、島全体
で支える態勢が構築されていくことを期待したい。

■

註1 「コミュニティビジネス」…地域資源を活かしながら、地域が抱える課題をビジネス的な手法によって解決しようとする事業。近年、全国的に広がっており、その経営主体は持分会社、NPO、協同組合などさまざまな形態がある。

註2 「離島人材育成基金助成事業」…財団法人日本離島センターによる、自主的な離島住民活動を支援し、新しい活力ある離島の実現に必要な人材の育成を図ることを目的とした助成事業。離島に在住している方、もしくは離島で活動しているグループ・団体などを対象に、離島の産業振興、生活・文化・福祉の向上、他地域との交流推進に関する事業などに対して助成。平成七年のスタート以来、のべ二五〇以上のプロジェクトを助成・支援している。

註3 「社会的企業」…環境・福祉、教育などの社会的課題の解決を目的として収益事業に取り組み事業体。コミュニティビジネスの事業体もその一つと捉えることができる。一般的に、①社会性（いま解決が求められる社会的課題に取り組みことを事業活動の使命とする）、②事業性（社会的使命をビジネスの形にわかりやすく表し、継続的に事業活動を進めていく）、③革新性（新しい社会的商品・サービスやそれらを提供する仕組みを開発する）といった要件を持つ。事業の展開にあたっては、NPO、営利企業、組合などさまざまな形態がとられる。

註4 「農村六起／新上五島町の例」…三〇代の男性が、五島列島に存在する名産品や新開発商品を島外に広めようと、地域総合商社機能を担う事業を展開。福岡県や東京など都市部を中心に販路開拓を行い、試験販売先は順調に増加。また売り込み先で得た情報は製造者にフィードバックしている。これまで農業をやめていた人が島菓子の材料生産に再度取り組み始めるなど、高齢者の働く意欲が促進されるという効果も現れている。

註5 「農村六起／長崎市高島町の例」…シュノーケリングを事業の中核にして、炭鉱の島からのイメージ転換、「珊瑚ツーリズム」として事業展開を図る。全日本潜水連盟（JUDE）のインストラクターの協力の下、シュノーケリングライセンスを発行することでリピーター育成に努め、サンゴ礁の保全と事業の拡大につなげている。また高島の特産物であるヒラメ、ギンタカハマ貝、ト

マトなどを活用した商品開発にもチャレンジしている。

註6 「奄美群島移住体験ツアー（試行ツアー）」…移住を検討している人が実際に来島し、生活体験や先輩移住者との交流を持つことで、移住先のイメージをより明確に持つてもらい、円滑な移住に向けた下調べなどを支援することが目的。受け入れ側は、各島で移住支援コーディネーター候補などが参加するワークショップを重ね、対象地域やツアー行程、実施の役割分担を決めるなど、計画づくりを進めた（人材研修を兼ねる）。二〇一二年一月、大島地区でコーディネーターなどが関与するツアーをモデル的に実施。休日をはさむ三泊四日の行程とし、参加費用は一〇名程度の想定で三万八〇〇〇円（現地集合、現地解散）と設定、観光とは違う生活の視点で島を見てもらうことなどを方針に、病院、学校訪問、市街地・集落散策、先輩移住者宅の訪問、集落行事への参加、地元の方との交流会などのプログラムを実施した。参加者は移住支援サイト、市町村ホームページ、「アイルランダー」でのチラシ配布などにより募集、五組九名が参加した。モニターとしての意見聞き取りも実施。ツアー実施後もワークショップや各島リーダーによる作業部会、意見交換会で実施結果を共有し、平成二四年度以降の進め方を協議した。

枝松克巳（えだまつ かつみ）

株式会社メッツ研究所代表取締役。1948年広島県生まれ。1972年東京大学工学部卒業。財団法人余暇開発センターなどを経て、現職。専門分野は地域計画、とくに自然地域や離島における持続的開発手法の研究。世界遺産登録前後の屋久島における社会経済の変化、国境周辺有人離島の担う役割と課題などの調査研究に携わり、地域づくりプランナーとして阿蘇の草原再生、瀬戸内海島しょ部の振興、奄美群島の地域産業活性化などに取り組む。日本離島センター「離島人材育成基金助成事業」運営委員。